

問 市長の施政方針は

「魅力あるまちづくりの実現」のための施策として、新たな土地利用や生涯学習施設の整備、都市基盤整備などハード事業が多く述べられているが、少子化対策や働く女性（ママ）の子育て支援策、高齢者介護支援策などソフト事業のさらなる充実が重要と考えるが、

答 ソフト事業の充実にも積極的に取り組む

事業の実施にあたっては、市民のニーズにこたえられるようソフト事業とハード事業をバランス良く行うことが必要である。今後も、こども医療費の支給をはじめ、民間保育所の誘致や緊急サポート事業、介護予防・日常生活支援総合事業などに取り組んでいく。



井上日出巳議員
(創政会)



篠津北東部地域

問 篠津北東部地域の農地利用計画は

農業法人による大規模農地利用事業の計画があるが、実現の可能性はあるのか。また、交通の利便性が飛躍的に高まっている現状と、農振農用地域でありながら原野化している農地の現状を踏まえ、市はどのような農地(土地)利用を考えているのか。

答 開発の可能性を検討する

農業法人による農地利用の事業計画などを見る限りでは、実現はむずかしい。また、この地域の無秩序な開発を招かないよう、一体的な土地利用を図っていく必要があることから、市の発展に資する一定規模以上の開発の可能性について検討していく。

問 市道の維持管理を、今後どう考えるのか

宇都宮線蓮田市境の論証踏切と小久喜踏切の、東側の幅員約4mの市道は延長約300mの道路だが、近年春から秋にかけて線路敷地内から、フェンスから雑草が成長して全長の6割ぐらいの間を市道の半分ぐらいを占有し、近くの住民や利用者の苦慮をどう考えるか。

答 今後も状況に応じた維持管理に努める

線路敷地の管理者であるJR東日本に対して除草依頼を行っているが、改めて現状を説明するとともに、線路敷地内の計画的かつ状況に応じた除草について申し入れを行い、通行を阻害しないよう道路の維持管理に努めていく。



鬼久保二郎議員
(市民クラブ)



庁舎の非常用電源

問 災害に備えての庁舎の非常用電源対策は

災害発生後、72時間を過ぎると人命の生存率が大きく下がるとされている。内閣府は人命救助などを効果的に行えるよう各市町村に、72時間対応できる非常用電源設置を求めている。現状と今後の対応と計画、考えを伺う。

答 財源確保とあわせて更新を検討していく

本庁舎の非常用電源は490リットルの燃料タンクを備えており、おおむね10時間の連続運転が可能である。設置から24年が経過し経年劣化も進んでおり、更新の時期と認識しているが、更新には多額の整備費用が見込まれるため、財源確保とあわせて検討していく。